

# 四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 12

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 昌平
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	6,507,491	6,859,162	8,856,756
経常利益（千円）	523,710	445,999	681,519
四半期（当期）純利益（千円）	235,975	235,068	208,750
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	237,514	237,165	208,672
純資産額（千円）	4,782,433	4,868,921	4,753,592
総資産額（千円）	7,204,334	6,947,699	7,428,044
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	48.42	48.23	42.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	66.4	70.1	64.0

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	8.65	22.14

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、震災復興需要などが下支えするなかで、世界経済を巡る不確実性から欧州や中国向けの輸出の落ち込みや設備投資が弱含みとなっており、依然、景気の先行きが不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、経済産業省が公表する特定サービス産業動態統計によると月次売上高の前年同月比推移は、プラス基調へ転換したものの、回復の動きは鈍く、ユーザー企業のソフトウェア投資に対する慎重な姿勢は継続されている状況で推移しました。

この中において当社グループは、重点戦略顧客を明確にし、顧客対応力を強化することにより、受注の拡大を図ってまいりました。

その結果、連結売上高は6,859百万円（対前年同四半期増減率5.4%増）、営業利益は450百万円（同14.2%減）、経常利益は445百万円（同14.8%減）、四半期純利益は235百万円（同0.4%減）となりました。

売上高につきましては、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、金融及び流通業界向け案件の受注拡大などにより、4,194百万円（同13.5%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの案件は拡大しましたが、銀行及び証券業界向けのエンド・ユーザーとの取引が縮小したことなどにより、2,664百万円（同5.3%減）となりました。利益面につきましては、社員の定着率の向上に伴い退職給付債務が増加し数理計算上の差異80百万円を一括償却したこと及び事業所移転に伴う特別損失計上37百万円などにより、前年同四半期と比べ減益となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

##### ①生産実績

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	4,217,520	11.6
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,672,166	△5.6
合計(千円)	6,889,686	4.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	4,230,867	15.2	909,653	33.3
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,661,421	0.3	499,796	△7.8
合計(千円)	6,892,288	9.0	1,409,449	15.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

③販売実績

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	4,194,533	13.5
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,664,629	△5.3
合計(千円)	6,859,162	5.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	3,569,756	54.9	4,126,507	60.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	991,817	5.0
	証券(千円)	644,301	2.2
	保険(千円)	3,673,282	1.8
金融小計(千円)		5,309,401	2.4
非金融	公共(千円)	346,731	16.9
	流通(千円)	230,157	31.2
	クレジット(千円)	546,831	6.1
	その他(千円)	426,040	26.4
非金融小計(千円)		1,549,760	17.0
合計(千円)		6,859,162	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

当社において前連結会計年度末に計画しておりました、事業所の新設、除却等の計画のうち、新みなとみらい事業所の新設及び関内事業所の除却については、計画どおり完了し、旧みなとみらい事業所の除却については、原状回復工事期間延長による変更後の平成24年10月に完了いたしました。なお、新設、除却等による生産能力・営業能力に及ぼす影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	6,206,496	—	689,044	—	665,721

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,333,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,872,400	48,724	—
単元未満株式	普通株式 1,096	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	48,724	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333,000	—	1,333,000	21.47
計	—	1,333,000	—	1,333,000	21.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,070,995	2,854,104
売掛金	1,108,603	1,086,079
仕掛品	31,879	63,481
その他	417,422	420,270
流動資産合計	4,628,899	4,423,935
固定資産		
有形固定資産	37,449	81,585
無形固定資産	31,531	38,288
投資その他の資産		
長期預金	1,670,000	1,370,000
その他	1,062,534	1,036,261
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,730,163	2,403,890
固定資産合計	2,799,144	2,523,763
資産合計	7,428,044	6,947,699
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,582	257,868
賞与引当金	469,459	240,904
役員賞与引当金	24,880	6,975
受注損失引当金	—	4,000
その他	967,179	522,108
流動負債合計	1,762,101	1,031,856
固定負債		
退職給付引当金	842,711	933,982
その他	69,640	112,940
固定負債合計	912,351	1,046,922
負債合計	2,674,452	2,078,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,283,192	4,396,424
自己株式	△882,807	△882,807
株主資本合計	4,755,151	4,868,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,559	537
その他の包括利益累計額合計	△1,559	537
純資産合計	4,753,592	4,868,921
負債純資産合計	7,428,044	6,947,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,507,491	6,859,162
売上原価	5,153,564	5,638,332
売上総利益	1,353,926	1,220,830
販売費及び一般管理費	828,318	769,854
営業利益	525,608	450,975
営業外収益		
受取利息	3,459	3,011
保険返戻金	47	4,786
その他	2,830	2,797
営業外収益合計	6,337	10,595
営業外費用		
投資有価証券評価損	4,641	5,731
保険解約損	—	9,804
その他	3,593	35
営業外費用合計	8,235	15,571
経常利益	523,710	445,999
特別損失		
事務所移転費用	—	37,036
特別損失合計	—	37,036
税金等調整前四半期純利益	523,710	408,962
法人税等	287,735	173,894
少数株主損益調整前四半期純利益	235,975	235,068
四半期純利益	235,975	235,068

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,975	235,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,538	2,097
その他の包括利益合計	1,538	2,097
四半期包括利益	237,514	237,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,514	237,165
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,056千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	13,459千円	17,401千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円42銭	48円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	235,975	235,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	235,975	235,068
普通株式の期中平均株式数(株)	4,873,469	4,873,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・60,918千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ハイマックス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。